

I 洲本市財政事情（令和5年6月30日現在）

(1) 収入及び支出の概況（一般会計及び特別会計の執行状況）

（単位：千円、％）

会 計 名	予算現額	収入済額	収入率	支出済額	支出率	
一般会計	24,786,226	4,224,230	17.0	4,504,885	18.2	
国民健康保険	事業勘定	5,552,700	422,750	7.6	372,410	6.7
	直営診療施設勘定	282,000	13,869	4.9	55,774	19.8
由良財産区	912	107	11.7	0	0.0	
納、鮎屋財産区	67	1	1.5	0	0.0	
堺財産区	317	140	44.2	0	0.0	
CATV事業	740,000	207,107	28.0	115,392	15.6	
介護保険	事業勘定	5,538,000	998,893	18.0	875,719	15.8
	介護サービス事業勘定	121,200	4,159	3.4	40,530	33.4
後期高齢者医療	834,400	104,060	12.5	90,878	10.9	

(2) 住民の負担の状況

（単位：円）

（単位：円）

区 分	一人当たり支出額	区 分	一人当たり支出額
議会費	4,754	土木費	54,046
総務費	87,333	消防費	20,196
民生費	196,490	教育費	53,914
衛生費	37,857	災害復旧費	385
労働費	594	公債費	90,913
農林水産業費	32,059	その他	481
商工費	17,029	合 計	596,051

※上記の額は、現計予算額を令和5年6月30日現在の住民基本台帳人口41,584人で割った額。

(3) 公営事業の経理の概況

（単位：千円、％）

会 計 名	収入予算現額	収入済額	収入率	支出予算現額	支出済額	支出率	
介護サービス事業	収益的収入及び支出	103,955	5,423	5.2	103,055	5,229	5.1
	資本的収入及び支出	18,000	0	0.0	31,513	580	1.8
駐車場事業	収益的収入及び支出	40,144	7,351	18.3	43,045	5,879	13.7
下水道事業	収益的収入及び支出	1,100,284	310,172	28.2	1,122,945	54,292	4.8
	資本的収入及び支出	1,366,394	197	0.0	2,254,285	217,563	9.7
土地取得造成事業	収益的収入及び支出	21,183	19,365	91.4	92,300	7,391	8.0
	資本的収入及び支出	15,600	0	0.0	15,600	0	0.0

(4) 財産、公債及び一時借入金の現在高

(ア) 市有財産（主なもの）（単位：㎡、千円）

区 分	種 別	数量又は金額
土地及び建物	宅地	1,713,044.40
	山林	2,685,623.85
	その他土地	1,336,156.25
	建物	272,507.48
有価証券	株券	489,500
債権	貸付金等	0
出資による権利	出資金	3,461,246
基金		8,576,901

(イ) 市債現在高（単位：千円）

会 計 名	現 在 高
一般会計	24,892,846
特別会計	2,138,348
国民健康保険	36,429
CATV事業	2,101,919
企業会計	11,757,056
介護サービス事業	114,047
下水道事業	11,643,009
合 計	38,788,250

(ウ) 一時借入金現在高（単位：千円）

借 入 先	現 在 高
-	-

II 令和4年度決算概要

(1) 一般会計について

① 決算規模

ふるさと納税制度対象団体からの除外によるふるさと納税関連費用の減などにより、対前年度114億65百万円減(△29.6%)の273億23百万円となった。

(歳入：281億1,267万円 (対前年度:△113億4,505万円、△28.8%))
(歳出：273億2,327万円 (対前年度:△114億6,477万円、△29.6%))

② 決算収支

実質収支及び実質単年度収支は、市税の増収などにより、令和3年度決算に引き続き黒字を確保した。

【一般会計決算収支の状況】

(単位:千円、%)

区 分	令和4年度 a	令和3年度 b	差引増減額 a-b	対前年度比 (a-b)/b
歳入総額 A	28,112,669	39,457,719	△ 11,345,050	△ 28.8
歳出総額 B	27,323,271	38,788,042	△ 11,464,771	△ 29.6
形式収支 (A-B) = C	789,398	669,677	119,721	17.9
翌年度繰越財源 D	66,832	82,134	△ 15,302	△ 18.6
実質収支 (C-D) = E	722,566	587,543	135,023	23.0
単年度収支 F	135,023	484,835	△ 349,812	△ 72.2
財政調整基金積立金 G	307,532	60,770	246,762	406.1
繰上償還金 H	0	372,927	△ 372,927	皆減
財政調整基金取崩額 I	0	0	0	—
実質単年度収支 (F+G+H-I)	442,555	918,532	△ 475,977	△ 51.8

③歳入

【歳入の内訳】

(単位:千円、%)

科 目	令和4年度 a	構成比	令和3年度 b	構成比	差引増減額 a-b	対前年度比 (a-b)/b
10 市 税	5,846,716	20.8	5,678,604	14.4	168,112	3.0
15 地 方 譲 与 税	195,964	0.7	183,992	0.5	11,972	6.5
20 利 子 割 交 付 金	2,880	0.0	4,553	0.0	△ 1,673	△ 36.7
22 配 当 割 交 付 金	42,578	0.2	45,829	0.1	△ 3,251	△ 7.1
23 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	30,335	0.1	53,872	0.1	△ 23,537	△ 43.7
25 ゴルフ場利用税交付金	28,140	0.1	25,683	0.1	2,457	9.6
27 法 人 事 業 税 交 付 金	91,523	0.3	75,479	0.2	16,044	21.3
28 地 方 消 費 税 交 付 金	1,013,367	3.6	1,005,201	2.5	8,166	0.8
36 環 境 性 能 割 交 付 金	36,812	0.1	26,830	0.1	9,982	37.2
38 地 方 特 例 交 付 金	29,984	0.1	237,324	0.6	△ 207,340	△ 87.4
40 地 方 交 付 税	6,859,562	24.4	6,921,096	17.5	△ 61,534	△ 0.9
45 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,202	0.0	6,737	0.0	△ 1,535	△ 22.8
50 分 担 金 及 び 負 担 金	60,013	0.2	61,483	0.2	△ 1,470	△ 2.4
55 使 用 料 及 び 手 数 料	604,047	2.2	572,865	1.5	31,182	5.4
60 国 庫 支 出 金	3,995,030	14.2	4,629,518	11.7	△ 634,488	△ 13.7
65 県 支 出 金	1,862,415	6.6	1,926,518	4.9	△ 64,103	△ 3.3
70 財 産 収 入	83,724	0.3	73,812	0.2	9,912	13.4
75 寄 附 金	495,865	1.8	7,846,479	19.9	△ 7,350,614	△ 93.7
80 繰 入 金	2,367,517	8.4	6,368,607	16.1	△ 4,001,090	△ 62.8
85 繰 越 金	669,677	2.4	159,261	0.4	510,416	320.5
90 諸 収 入	685,558	2.4	491,313	1.2	194,245	39.5
95 市 債	3,105,760	11.1	3,062,663	7.8	43,097	1.4
合 計	28,112,669	100.0	39,457,719	100.0	△ 11,345,050	△ 28.8

④歳出

【歳出の内訳】

(単位:千円、%)

科	目	令和4年度 a	構成比	令和3年度 b	構成比	差引増減額 a-b	対前年度比 (a-b)/b
10	議会費	187,428	0.7	191,081	0.5	△ 3,653	△ 1.9
15	総務費	5,459,658	20.0	16,797,280	43.3	△ 11,337,622	△ 67.5
20	民生費	8,205,116	30.0	8,526,679	22.0	△ 321,563	△ 3.8
25	衛生費	2,000,827	7.3	1,654,269	4.3	346,558	20.9
30	労働費	25,241	0.1	27,627	0.1	△ 2,386	△ 8.6
35	農林水産業費	1,246,001	4.6	1,229,329	3.2	16,672	1.4
40	商工費	808,318	3.0	684,923	1.8	123,395	18.0
45	土木費	2,057,437	7.5	1,916,796	4.9	140,641	7.3
50	消防費	916,287	3.3	1,142,632	2.9	△ 226,345	△ 19.8
55	教育費	2,055,507	7.5	1,922,750	4.9	132,757	6.9
60	災害復旧費	127,097	0.5	224,312	0.6	△ 97,215	△ 43.3
65	公債費	4,234,354	15.5	4,470,364	11.5	△ 236,010	△ 5.3
合計		27,323,271	100.0	38,788,042	100.0	△ 11,464,771	△ 29.6

【性質別(歳出)の状況】

(単位:千円、%)

科	目	令和4年度 a	構成比	令和3年度 b	構成比	差引増減額 a-b	対前年度比 (a-b)/b
義務的経費		12,668,837	46.3	13,210,408	34.0	△ 541,571	△ 4.1
	人件費	3,883,213	14.2	3,892,869	10.0	△ 9,656	△ 0.2
	扶助費	4,546,125	16.6	4,846,457	12.5	△ 300,332	△ 6.2
	公債費	4,239,499	15.5	4,471,082	11.5	△ 231,583	△ 5.2
その他経費		8,378,445	30.6	12,371,192	31.9	△ 3,992,747	△ 32.3
	補助費	3,264,918	11.9	3,764,335	9.7	△ 499,417	△ 13.3
	物件費、維持補修費	5,113,527	18.7	8,606,857	22.2	△ 3,493,330	△ 40.6
投資的経費		2,874,988	10.6	2,709,459	7.0	165,529	6.1
	普通建設費	2,746,767	10.1	2,484,139	6.4	262,628	10.6
	災害復旧費	128,221	0.5	225,320	0.6	△ 97,099	△ 43.1
投資及び出資金、貸付金		5,100	0.0	7,050	0.0	△ 1,950	△ 27.7
繰出金		2,551,926	9.4	2,538,200	6.6	13,726	0.5
財政調整基金等積立金		843,975	3.1	7,951,733	20.5	△ 7,107,758	△ 89.4
合計		27,323,271	100.0	38,788,042	100.0	△ 11,464,771	△ 29.6

(2)特別会計について

○決算規模

歳入：13,317,785千円（対前年度：△163,843千円、△1.2%）
 歳出：13,002,770千円（対前年度：△235,574千円、△1.8%）

【特別会計決算収支の状況】

（単位：千円）

区 分	歳 入			歳 出			形式収支 (a-c) e	翌年度 繰越財源 f	実質収支 (e-f)	
	令和4年度 a	令和3年度 b	対前年度比 (a-b)/b	令和4年度 c	令和3年度 d	対前年度比 (c-d)/d				
国民健康保険	事業勘定	5,534,723	5,550,779	△ 0.3	5,429,621	5,472,585	△ 0.8	105,102	0	105,102
	直営診療施設勘定	270,073	266,912	1.2	270,073	266,912	1.2	0	0	0
由良財産区	895	1,621	△ 44.8	895	1,621	△ 44.8	0	0	0	
納、鮎屋財産区	68	67	1.5	68	67	1.5	0	0	0	
堺財産区	439	443	△ 0.9	317	321	△ 1.2	122	0	122	
CATV事業	1,120,044	1,365,510	△ 18.0	1,120,044	1,365,510	△ 18.0	0	0	0	
介護保険	事業勘定	5,435,483	5,358,786	1.4	5,267,566	5,213,739	1.0	167,917	0	167,917
	介護サービス事業勘定	127,544	137,282	△ 7.1	127,544	135,941	△ 6.2	0	0	0
後期高齢者医療	828,516	800,228	3.5	786,642	781,648	0.6	41,874	0	41,874	
合 計	13,317,785	13,481,628	△ 1.2	13,002,770	13,238,344	△ 1.8	315,015	0	315,015	

(3) 公営企業会計について

【公営企業会計決算収支の状況】

(税込、単位：千円)

会 計	区 分	入			出			地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額
		令和4年度 a	令和3年度 b	対前年度比 (a-b)/b	令和4年度 c	令和3年度 d	対前年度比 (c-d)/d	
介護サービス事業	収益的収支	99,762	106,500	△ 6.3	98,056	106,172	△ 7.6	
	資本的収支	12,807	16,856	△ 24.0	25,395	31,565	△ 19.5	
駐車場事業	収益的収支	37,104	31,626	17.3	37,209	37,244	△ 0.1	
	資本的収支	—	—	—	—	—	—	
下水道事業	収益的収支	1,111,097	1,117,813	△ 0.6	1,110,641	1,084,936	2.4	
	資本的収支	953,551	1,762,420	△ 45.9	1,451,401	2,216,619	△ 34.5	394,562
土地取得造成事業	収益的収支	65,343	110,258	△ 40.7	100,724	158,763	△ 36.6	
	資本的収支	0	0	—	7,253	18,099	△ 59.9	
合 計		2,279,664	3,145,473	△ 27.5	2,830,679	3,653,398	△ 22.5	394,562

(3) 健全化判断比率について

① 実質赤字比率、連結実質赤字比率は発生せず、いずれも黒字となった。

② 実質公債費比率(令和2年度～令和4年度の3か年平均)は、前年度より0.6ポイント改善し、13.4%となった。

昨年度に引き続き、地方債の発行に当たって都道府県知事の許可を要する団体の基準値(18%)未滿を維持している。

③ 将来負担比率は、地方債残高の減などから、前年度より0.5ポイント改善し、45.1%となった。

【健全化判断比率の状況】

(単位:%)

財政指標	令和2年度	令和3年度 ①	令和4年度 ②	②-①	早期健全化 基 準	財政再生 基 準	財政指標の概要
実質赤字比率	—	—	—	—	12.94	20.0	一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率
連結実質赤字比率	—	—	—	—	17.94	30.0	全会計を対象とした実質赤字(又は資金の不足額)の標準財政規模に対する比率
実質公債費比率	14.3	14.0	13.4	△ 0.6	25.0	35.0	一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率の過去3か年の平均値
将来負担比率	62.8	45.6	45.1	△ 0.5	350.0		一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

【参考】

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
単年度 実質公債費比率	14.2	14.2	14.6	13.2	12.5